

令和6年度
天童市の財務書類について

令和8年3月
天童市総務部財政課

目 次

I	基本的事項	1
1	はじめに	
2	財務書類について	
3	財務書類の作成対象	
II	一般会計等財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	全会計財務書類について	9
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	
3	全体純資産変動計算書	
4	全体資金収支計算書	
IV	連結会計財務書類について	15
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	
3	連結純資産変動計算書	
4	連結資金収支計算書	
V	各種指標	21
1	貸借対照表から分かること	
2	行政コスト計算書から分かること	
3	純資産変動計算書から分かること	
4	資金収支計算書から分かること	
VI	まとめ	24
VII	令和6年度天童市財務書類	25
VIII	用語解説	78

I 基本的事項

1 はじめに

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。しかしながら、年間の資金の出入り（歳入と歳出）を記録する方式のため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を把握することができる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められていました。本市では、平成11年度決算から総務省方式の普通会計バランスシートを作成してきており、平成19年度決算からは、「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」に基づき、財務書類を作成してきました。指針では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されており、本市では比較的詳細な基準モデルを採用してきました。

その後、地方公会計の整備（財務書類の整備）は全国的にも進められましたが、作成方式が複数存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。本市では平成27年度決算分から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類について

整備する財務書類は、以下のとおりです。

(1) 貸借対照表

地方公共団体における、会計年度末時点の資産や負債に関する情報を示すものです。バランスシートと呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものです。企業会計における損益計算書に相当します。

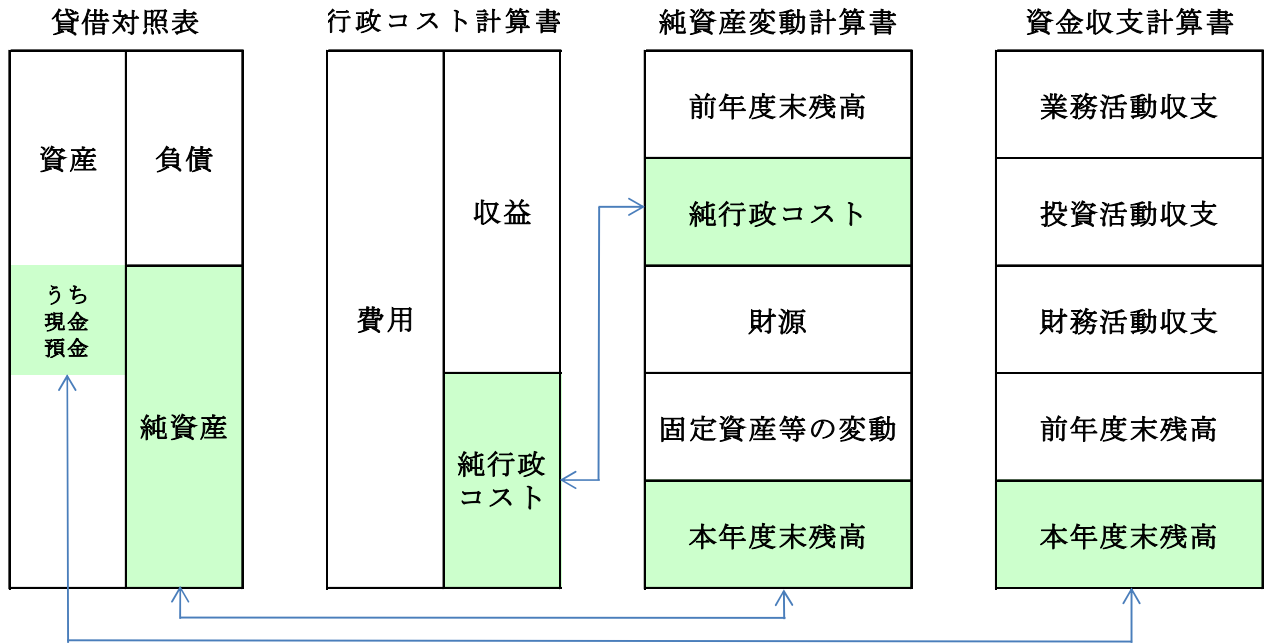
(3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示します。

(4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを示すもので、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。キャッシュ・フロー計算書と呼ばれます。

【財務書類の関連図】

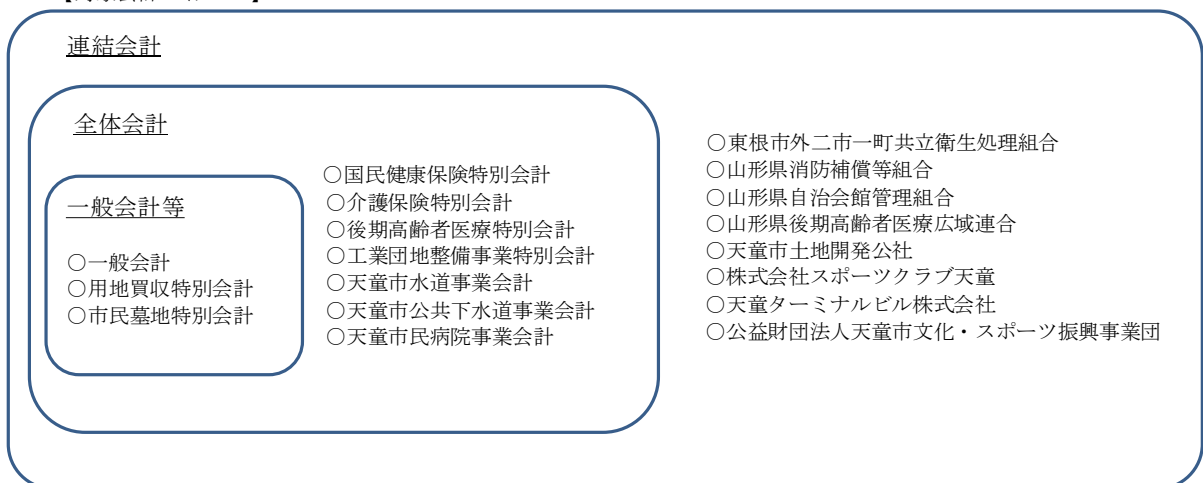


3 財務書類の作成対象

財務書類の作成対象は、以下のとおりです。

- (1) 一般会計等
一般会計と、用地買収特別会計と市民墓地特別会計を合わせた会計です。
- (2) 全体会計
一般会計等と公営事業会計を合わせた会計です。
- (3) 連結会計
全体会計と、関連する一部事務組合と第三セクター等を合わせた会計です。

【対象会計のイメージ】



II 一般会計等財務書類について

1 貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	106,566	107,394	△ 828	△ 0.8
有形固定資産	97,912	98,737	△ 825	△ 0.8
事業用資産	40,782	40,809	△ 27	△ 0.1
インフラ資産	56,253	57,125	△ 872	△ 1.5
物品	3,333	3,079	254	8.2
無形固定資産	527	659	△ 132	△ 20.0
投資その他の資産	8,127	7,999	128	1.6
投資及び出資金	4,389	4,174	215	5.2
投資損失引当金	△ 39	△ 45	6	△ 13.3
長期延滞債権	558	563	△ 5	△ 0.9
長期貸付金	-	-	-	-
基金	3,236	3,326	△ 90	△ 2.7
徴収不能引当金	△ 17	△ 19	2	△ 10.5
流動資産	11,582	10,983	599	5.5
現金預金	2,694	2,587	107	4.1
未収金	80	84	△ 4	△ 4.8
短期貸付金	-	-	-	-
基金	8,810	8,314	496	6.0
財政調整基金	7,734	7,327	407	5.6
減債基金	1,076	987	89	9.0
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	1	△ 33.3
資産合計	118,147	118,377	△ 230	△ 0.2

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,181億4,700万円で、前年度末に比べて2億3,000万円減少しました。

資産合計のうち固定資産については、投資その他の資産が増加しましたが、有形固定資産が減少したため、前年度末に比べて8億2,800万円減少しました。

流動資産については、基金が増加したことなどにより、前年度末に比べて5億9,900万円増加しました。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	20,730	21,774	△ 1,044	△ 4.8
地方債	17,988	18,727	△ 739	△ 3.9
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,611	2,754	△ 143	△ 5.2
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	131	293	△ 162	△ 55.3
流動負債	2,314	2,348	△ 34	△ 1.4
1年内償還予定地方債	1,881	1,967	△ 86	△ 4.4
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	259	234	25	10.7
預り金	57	71	△ 14	△ 19.7
その他	117	76	41	53.9
負債合計	23,044	24,122	△ 1,078	△ 4.5
【純資産の部】				
固定資産等形成分	115,376	115,708	△ 332	△ 0.3
余剰分(不足分)	△ 20,272	△ 21,454	1,182	△ 5.5
純資産合計	95,104	94,254	850	0.9
負債及び純資産合計	118,147	118,377	△ 230	△ 0.2

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は230億4,400万円で、前年度末に比べて10億7,800万円減少しました。

負債合計のうち固定負債については、地方債の償還が進んだことなどにより、前年度末に比べて10億4,400万円減少しました。

流動負債については、1年内償還予定地方債が減少したため、前年度末に比べて3,400万円減少しました。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は95億1,400万円となり、前年度末に比べて8億5,000万円増加しました。

2 行政コスト計算書

(単位：百万円,%)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
経常費用	28,391	26,956	1,435	5.3
業務費用	15,440	14,620	820	5.6
人件費	4,132	4,032	100	2.5
物件費等	10,964	10,228	736	7.2
その他の業務費用	344	360	△ 16	△ 4.4
移転費用	12,951	12,336	615	5.0
補助金等	7,082	6,215	867	14.0
社会保障給付	4,326	4,424	△ 98	△ 2.2
他会計への繰出金	1,539	1,695	△ 156	△ 9.2
その他	4	3	1	33.3
経常収益	496	699	△ 203	△ 29.0
使用料及び手数料	177	217	△ 40	△ 18.4
その他	319	482	△ 163	△ 33.8
純経常行政コスト	27,895	26,258	1,637	6.2
臨時損失	1	145	△ 144	△ 99.3
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1	145	△ 144	△ 99.3
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	6	23	△ 17	△ 73.9
資産売却益	0	1	△ 1	△ 100.0
その他	6	22	△ 16	△ 72.7
純行政コスト	27,890	26,379	1,511	5.7

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは278億9,500万円で、前年度末に比べて16億3,700万円増加しました。

本年度末の純行政コストは278億9,000万円で、前年度末に比べて15億1,100万円増加しました。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円, %)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	94,254	115,708	△ 21,454
純行政コスト(△)	△ 27,890		△ 27,890
財源	28,740		28,740
税収等	20,678		20,678
国県等補助金	8,062		8,062
本年度差額	850		850
固定資産等の変動(内部変動)		△ 332	332
有形固定資産等の増加		2,830	△ 2,830
有形固定資産等の減少		△ 3,786	3,786
貸付金・基金等の増加		629	△ 629
貸付金・基金等の減少		△ 5	5
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	850	△ 332	1,182
本年度末純資産残高	95,104	115,376	△ 20,272

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は95億1000万円で、前年度末に比べて8億5,000万円増加しました。

税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は8億5,000万円となりました。

4 資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	24,718	23,091	1,627	7.0
業務費用支出	11,767	10,754	1,013	9.4
人件費支出	4,250	3,897	353	9.1
物件費等支出	7,191	6,509	682	10.5
支払利息支出	80	79	1	1.3
その他の支出	247	270	△ 23	△ 8.5
移転費用支出	12,951	12,336	615	5.0
業務収入	28,661	27,664	997	3.6
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	3,942	4,574	△ 632	△ 13.8
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,062	5,073	△ 11	△ 0.2
公共施設等整備費支出	2,824	2,705	119	4.4
基金積立金支出	1,292	1,309	△ 17	△ 1.3
投資及び出資金支出	215	218	△ 3	△ 1.4
貸付金支出	731	841	△ 110	△ 13.1
投資活動収入	2,194	1,420	774	54.5
国県等補助金収入	565	426	139	32.6
基金取崩収入	885	153	732	478.4
貸付金元金回収収入	731	841	△ 110	△ 13.1
資産売却収入	13	1	12	1200.0
投資活動収支	△ 2,868	△ 3,652	784	△ 21.5
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,095	2,191	△ 96	△ 4.4
財務活動収入	1,142	1,548	△ 406	△ 26.2
財務活動収支	△ 953	△ 643	△ 310	48.2
本年度資金収支額	121	278	△ 157	△ 56.5
前年度末資金残高	2,516	2,238	278	12.4
本年度末資金残高	2,637	2,516	121	4.8
前年度末歳計外現金残高	71	60	11	18.3
本年度歳計外現金増減額	△ 14	11	△ 25	△ 227.3
本年度末歳計外現金残高	57	71	△ 14	△ 19.7
本年度末現金預金残高	2,694	2,587	107	4.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は26億9,400万円で、前年度末から1億700万円増加しました。

業務活動収支については39億4,200万円の黒字、投資活動収支については28億6,800万円の赤字となりましたが、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた

結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、15億6,100万円の黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため9億5,300万円の赤字となり、本年度末の資金残高は26億3,700万円で、前年度末に比べて1億2,100万円増加しました。

Ⅲ 全体会計財務書類について

1 全体貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	144,326	146,149	△ 1,823	△ 1.2
有形固定資産	136,040	137,790	△ 1,750	△ 1.3
事業用資産	42,240	42,536	△ 296	△ 0.7
インフラ資産	91,260	92,747	△ 1,487	△ 1.6
物品	7,018	6,670	348	5.2
無形固定資産	1,564	1,737	△ 173	△ 10.0
投資その他の資産	6,722	6,622	100	1.5
投資及び出資金	340	334	6	1.8
投資損失引当金	△ 39	△ 45	6	△ 13.3
長期延滞債権	769	791	△ 22	△ 2.8
長期貸付金	-	-	-	-
基金	5,688	5,581	107	1.9
徴収不能引当金	△ 52	△ 38	△ 14	36.8
流動資産	17,331	16,317	1,014	6.2
現金預金	6,677	7,062	△ 385	△ 5.5
未収金	682	756	△ 74	△ 9.8
短期貸付金	0	-	0	皆増
基金	8,810	8,314	496	6.0
財政調整基金	7,734	7,327	407	5.6
減債基金	1,076	987	89	9.0
棚卸資産	1,166	181	985	544.2
その他	25	34	△ 9	△ 26.5
徴収不能引当金	△ 30	△ 30	0	0.0
①資産合計	161,658	162,466	△ 808	△ 0.5
②一般会計等資産合計	118,147	118,377	△ 230	△ 0.2
③差額 (①-②)	43,511	44,089	△ 578	△ 1.3

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,616億5,800万円で、前年度末に比べて8億800万円減少しました。水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて435億1,100万円多くなっています。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	44,425	46,038	△ 1,613	△ 3.5
地方債等	29,969	30,926	△ 957	△ 3.1
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,193	3,327	△ 134	△ 4.0
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	11,264	11,786	△ 522	△ 4.4
流動負債	4,053	4,530	△ 477	△ 10.5
1年内償還予定地方債等	3,149	3,248	△ 99	△ 3.0
未払金	287	726	△ 439	△ 60.5
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	339	302	37	12.3
預り金	150	166	△ 16	△ 9.6
その他	129	87	42	48.3
①負債合計	48,479	50,569	△ 2,090	△ 4.1
②一般会計等負債合計	23,044	24,122	△ 1,078	△ 4.5
③差額(①-②)	25,435	26,447	△ 1,012	△ 3.8
【純資産の部】				
固定資産等形成分	153,137	154,463	△ 1,326	△ 0.9
余剰分(不足分)	△ 39,958	△ 42,566	2,608	△ 6.1
④純資産合計	113,179	111,897	1,282	1.1
⑤一般会計等純資産合計	95,104	94,254	850	0.9
⑥差額(④-⑤)	18,075	17,643	432	2.4
負債及び純資産合計	161,658	162,466	△ 808	△ 0.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は484億7,900万円で、前年度末に比べて20億9,000万円減少しました。公共下水道事業会計の下水道管の管渠築造事業や管渠更生事業に係る地方債を計上していることなどにより、一般会計等に比べて254億3,500万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,131億7,900万円となり、前年度末に比べて12億8,200万円増加し、一般会計等に比べて180億7,500万円多くなっています。

2 全体行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
経常費用	43,270	41,342	1,928	4.7
業務費用	20,346	19,485	861	4.4
人件費	5,270	5,098	172	3.4
物件費等	13,713	13,069	644	4.9
その他の業務費用	1,363	1,319	44	3.3
移転費用	22,924	21,856	1,068	4.9
補助金等	18,562	17,399	1,163	6.7
社会保障給付	4,358	4,455	△ 97	△ 2.2
その他	4	3	1	33.3
経常収益	4,728	4,943	△ 215	△ 4.3
使用料及び手数料	3,783	3,809	△ 26	△ 0.7
その他	945	1,134	△ 189	△ 16.7
①純経常行政コスト	38,542	36,399	2,143	5.9
②一般会計等純経常行政コスト	27,895	26,258	1,637	6.2
③差額 (①－②)	10,647	10,141	506	5.0
臨時損失	100	248	△ 148	△ 59.7
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1	216	△ 215	△ 99.5
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	98	32	66	206.3
臨時利益	10	23	△ 13	△ 56.5
資産売却益	0	1	△ 1	△ 100.0
その他	9	22	△ 13	△ 59.1
④純行政コスト	38,632	36,624	2,008	5.5
⑤一般会計等純行政コスト	27,890	26,379	1,511	5.7
⑥差額 (④－⑤)	10,742	10,245	497	4.9

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは386億3,200万円で、前年度末に比べて20億800万円増加しました。国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて107億4,200万円多くなっています。

3 全体純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	111,897	154,463	△ 42,566
純行政コスト(△)	△ 38,632		△ 38,632
財源	39,883		39,883
税金等	25,074		25,074
国県等補助金	14,809		14,809
本年度差額	1,252		1,252
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,326	1,326
有形固定資産等の増加		3,689	△ 3,689
有形固定資産等の減少		△ 5,612	5,612
貸付金・基金等の増加		618	△ 618
貸付金・基金等の減少		△ 21	21
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	30	-	30
本年度純資産変動額	1,282	△ 1,327	2,608
①本年度末純資産残高	113,179	153,137	△ 39,958
②一般会計等本年度末純資産残高	95,104	115,376	△ 20,272
③差額(①-②)	18,075	37,761	△ 19,686

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は1,131億7,900万円で、前年度末に比べて12億8,200万円増加しました。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していることなどから、一般会計等に比べて180億7,500万円多くなっています。

4 全体資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	39,115	35,548	3,567	10.0
業務費用支出	16,191	13,692	2,499	18.3
人件費支出	5,352	4,925	427	8.7
物件費等支出	8,793	7,450	1,343	18.0
支払利息支出	279	299	△ 20	△ 6.7
その他の支出	1,767	1,018	749	73.6
移転費用支出	22,924	21,856	1,068	4.9
業務収入	43,655	42,582	1,073	2.5
臨時支出	16	32	△ 16	△ 50.0
臨時収入	3	-	3	皆増
①業務活動収支	4,527	7,002	△ 2,475	△ 35.3
②一般会計等業務活動収支	3,942	4,574	△ 632	△ 13.8
③差額 (①－②)	585	2,428	△ 1,843	△ 75.9
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,192	6,680	△ 488	△ 7.3
公共施設等整備費支出	3,754	4,197	△ 443	△ 10.6
基金積立金支出	1,700	1,636	64	3.9
投資及び出資金支出	7	5	2	40.0
貸付金支出	732	841	△ 109	△ 13.0
投資活動収入	2,478	1,615	863	53.4
国県等補助金収入	618	466	152	32.6
基金取崩収入	1,096	293	803	274.1
貸付金元金回収収入	732	841	△ 109	△ 13.0
資産売却収入	13	1	12	1200.0
その他の収入	20	14	6	42.9
④投資活動収支	△ 3,714	△ 5,064	1,350	△ 26.7
⑤一般会計等投資活動収支	△ 2,868	△ 3,652	784	△ 21.5
⑥差額 (④－⑤)	△ 846	△ 1,412	566	△ 40.1
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,376	3,467	△ 91	△ 2.6
財務活動収入	2,192	1,843	349	18.9
⑦財務活動収支	△ 1,184	△ 1,625	441	△ 27.1
⑧一般会計等財務活動収支	△ 953	△ 643	△ 310	48.2
⑨差額 (⑦－⑧)	△ 231	△ 982	751	△ 76.5
本年度資金収支額	△ 370	313	△ 683	△ 218.2
前年度末資金残高	6,991	6,678	313	4.7
本年度末資金残高	6,621	6,991	△ 370	△ 5.3
前年度末歳計外現金残高	71	60	11	18.3
本年度歳計外現金増減額	△ 14	11	△ 25	△ 227.3
本年度末歳計外現金残高	57	71	△ 14	△ 19.7
⑩本年度末現金預金残高	6,677	7,062	△ 385	△ 5.5
⑪一般会計等本年度末現金預金残高	2,694	2,587	107	4.1
⑫差額 (⑩－⑪)	3,983	4,475	△ 492	△ 11.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は66億7,700万円で、前年度末に比べて3億8,500万円減少しました。

業務活動収支は、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料などの計上により業務収入が多くなり、45億2,700万円の黒字になりました。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道資産などの整備の実施により、37億1,400万円の赤字となりました。財務活動収支は、水道事業会計や公共下水道事業会計の地方債の償還額などが計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、11億8,400万円の赤字となりました。

この結果、本年度末の資金残高は66億2,100万円で、前年度末に比べて3億7,000万円減少しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、16億9,600万円の黒字となりました。

IV 連結会計財務書類について

1 連結貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	146,659	148,605	△ 1,946	△ 1.3
有形固定資産	137,784	139,689	△ 1,905	△ 1.4
事業用資産	43,164	43,543	△ 379	△ 0.9
インフラ資産	91,260	92,747	△ 1,487	△ 1.6
物品	12,175	11,795	380	3.2
無形固定資産	1,636	1,806	△ 170	△ 9.4
投資その他の資産	7,239	7,110	129	1.8
投資及び出資金	238	232	6	2.6
長期延滞債権	769	791	△ 22	△ 2.8
長期貸付金	-	-	-	-
基金	6,267	6,125	142	2.3
その他	16	1	15	1500.0
徴収不能引当金	△ 52	△ 38	△ 14	36.8
流動資産	18,466	17,399	1,067	6.1
現金預金	7,778	8,102	△ 324	△ 4.0
未収金	690	764	△ 74	△ 9.7
短期貸付金	0	-	0	皆増
基金	8,811	8,323	488	5.9
財政調整基金	7,735	7,337	398	5.4
減債基金	1,076	987	89	9.0
棚卸資産	1,190	205	985	480.5
その他	26	34	△ 8	△ 23.5
徴収不能引当金	△ 30	△ 30	0	0.0
①資産合計	165,125	166,004	△ 879	△ 0.5
②全体会計資産合計	161,658	162,466	△ 808	△ 0.5
③差額 (①-②)	3,467	3,538	△ 71	△ 2.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,651億2,500万円で、前年度末に比べて8億7,900万円減少しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合が保有する処理施設や基金などの資産を計上していることなどにより、全体会計に比べて34億6,700万円多くなっています。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	45,361	47,096	△ 1,735	△ 3.7
地方債等	30,668	31,752	△ 1,084	△ 3.4
長期未払金	6	8	△ 2	△ 25.0
退職手当引当金	3,415	3,542	△ 127	△ 3.6
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	11,272	11,794	△ 522	△ 4.4
流動負債	4,311	4,817	△ 506	△ 10.5
1年内償還予定地方債等	3,279	3,403	△ 124	△ 3.6
未払金	330	774	△ 444	△ 57.4
未払費用	46	46	0	0.0
前受金	16	16	0	0.0
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	354	316	38	12.0
預り金	157	175	△ 18	△ 10.3
その他	129	87	42	48.3
①負債合計	49,672	51,913	△ 2,241	△ 4.3
②全体会計負債合計	48,479	50,569	△ 2,090	△ 4.1
③差額 (①-②)	1,193	1,344	△ 151	△ 11.2
【純資産の部】				
固定資産等形成分	155,471	156,929	△ 1,458	△ 0.9
余剰分 (不足分)	△ 40,091	△ 42,892	2,801	△ 6.5
他団体出資等分	74	54	20	37.0
④純資産合計	115,453	114,091	1,362	1.2
⑤全体会計純資産合計	113,179	111,897	1,282	1.1
⑥差額 (④-⑤)	2,274	2,194	80	3.6
負債及び純資産合計	165,125	166,004	△ 879	△ 0.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は49億6720万円、前年度末に比べて2億2410万円減少しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合の借入金を計上していることなどにより、全体会計に比べて1億9300万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1億1545万300円となり、前年度末に比べて1億3620万円増加し、全体会計に比べて2億2740万円多くなっています。

2 連結行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
経常費用	51,018	48,848	2,170	4.4
業務費用	21,931	20,944	987	4.7
人件費	5,801	5,604	197	3.5
物件費等	14,632	13,910	722	5.2
その他の業務費用	1,498	1,431	67	4.7
移転費用	29,087	27,904	1,183	4.2
補助金等	24,724	23,445	1,279	5.5
社会保障給付	4,358	4,455	△ 97	△ 2.2
その他	5	3	2	66.7
経常収益	5,517	5,688	△ 171	△ 3.0
使用料及び手数料	4,075	4,104	△ 29	△ 0.7
その他	1,442	1,584	△ 142	△ 9.0
①純経常行政コスト	45,501	43,160	2,341	5.4
②全体会計純経常行政コスト	38,542	36,399	2,143	5.9
③差額 (①－②)	6,959	6,761	198	2.9
臨時損失	100	248	△ 148	△ 59.7
災害復旧事業費	－	－	－	－
資産除売却損	1	216	△ 215	△ 99.5
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－
その他	98	32	66	206.3
臨時利益	5	1	4	400.0
資産売却益	2	1	1	100.0
その他	3	－	3	皆増
④純行政コスト	45,595	43,407	2,188	5.0
⑤全体会計純行政コスト	38,632	36,624	2,008	5.5
⑥差額 (④－⑤)	6,963	6,783	180	2.7

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは45億9,500万円で、前年度末に比べて2億8,800万円増加しました。全体会計に比べて、移転費用である補助金等の増加などにより、6億9,300万円多くなっています。

3 連結純資産変動計算書

(単位：百万円, %)

科目	合計			
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	114,091	156,929	△ 42,892	54
純行政コスト (△)	△ 45,595		△ 45,615	20
財源	46,921		46,921	-
税収等	28,404		28,404	-
国県等補助金	18,517		18,517	-
本年度差額	1,326		1,306	20
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,464	1,464	
有形固定資産等の増加		3,731	△ 3,731	
有形固定資産等の減少		△ 5,810	5,810	
貸付金・基金等の増加		728	△ 728	
貸付金・基金等の減少		△ 114	114	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	7	5	2	-
その他	30	1	29	
本年度純資産変動額	1,363	△ 1,458	2,800	20
①本年度末純資産残高	115,453	155,471	△ 40,091	74
②全体会計本年度末純資産残高	113,179	153,137	△ 39,958	-
③差額 (①-②)	2,274	2,334	△ 133	74

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は1,154億5,300万円で、前年度末に比べて13億6,300万円増加しました。

全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の財源が計上されていることなどから、本年度末純資産残高が22億7,400万円多くなっています。

4 連結資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	46,661	42,807	3,854	9.0
業務費用支出	17,587	14,903	2,684	18.0
人件費支出	5,875	5,404	471	8.7
物件費等支出	9,531	8,071	1,460	18.1
支払利息支出	281	302	△ 21	△ 7.0
その他の支出	1,900	1,127	773	68.6
移転費用支出	29,075	27,904	1,171	4.2
業務収入	51,479	50,156	1,323	2.6
臨時支出	16	32	△ 16	△ 50.0
臨時収入	3	-	3	皆増
①業務活動収支	4,804	7,316	△ 2,512	△ 34.3
②全体会計業務活動収支	4,527	7,002	△ 2,475	△ 35.3
③差額 (①-②)	277	314	△ 37	△ 11.8
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,351	6,935	△ 584	△ 8.4
公共施設等整備費支出	3,797	4,293	△ 496	△ 11.6
基金積立金支出	1,815	1,796	19	1.1
投資及び出資金支出	7	5	2	40.0
貸付金支出	732	841	△ 109	△ 13.0
投資活動収入	2,570	1,717	853	49.7
国県等補助金収入	618	466	152	32.6
基金取崩収入	1,188	395	793	200.8
貸付金元金回収収入	732	841	△ 109	△ 13.0
資産売却収入	13	1	12	1200.0
その他の収入	20	14	6	42.9
④投資活動収支	△ 3,780	△ 5,218	1,438	△ 27.6
⑤全体会計投資活動収支	△ 3,714	△ 5,064	1,350	△ 26.7
⑥差額 (④-⑤)	△ 66	△ 154	88	△ 57.1
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,539	3,605	△ 66	△ 1.8
財務活動収入	2,202	1,878	324	17.3
⑦財務活動収支	△ 1,337	△ 1,727	390	△ 22.6
⑧全体会計財務活動収支	△ 1,184	△ 1,625	441	△ 27.1
⑨差額 (⑦-⑧)	△ 153	△ 102	△ 51	50.0
本年度資金収支額	△ 313	371	△ 684	△ 184.4
前年度末資金残高	8,030	7,655	375	4.9
比例連結割合変更に伴う差額	3	3	0	0.0
本年度末資金残高	7,720	8,030	△ 310	△ 3.9
前年度末歳計外現金残高	72	62	10	16.1
本年度歳計外現金増減額	△ 14	11	△ 25	△ 227.3
本年度末歳計外現金残高	58	72	△ 14	△ 19.4
⑩本年度末現金預金残高	7,778	8,102	△ 324	△ 4.0
⑪全体会計本年度末現金預金残高	6,677	7,062	△ 385	△ 5.5
⑫差額 (⑩-⑪)	1,101	1,040	61	5.9

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は77億7,800万円で、前年度末に比べて3億2,400万円減少しました。

業務活動収支は、全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の計上により業務収入が多くなり、48億400万円の黒字となりました。投資活動収支は、東根市外二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出などにより、37億8,000万円の赤字となりました。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債償還収入を上回ったため、13億3,700万円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は77億2,000万円で、前年度末に比べて3億1,000万円減少しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、19億3,200万円の黒字となりました。

V 各種指標

1 貸借対照表から分かること

純資産比率＝純資産合計÷資産合計			
この比率は、世代間における負担の公平性と、財務の健全性を示すものです。この比率が高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しています。			
	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	80.5%	79.6%	0.9ポイント
全会計	70.0%	68.9%	1.1ポイント
連結会計	69.9%	68.7%	1.2ポイント

社会資本等形成の世代間負担比率 ＝（地方債等＋1年内償還予定地方債等－特例地方債残高） ÷（有形固定資産＋無形固定資産）			
この比率は、社会資本等の形成にあたり、これまでの世代と将来世代との形成割合を示すものです。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。			
	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	11.8%	11.6%	0.2ポイント
全会計	18.1%	18.0%	0.1ポイント
連結会計	18.4%	18.4%	－

地方債返済への対応余力 ＝（投資その他の資産＋流動資産）÷（地方債等＋1年内償還予定地方債等）			
この比率は、地方債返済にあたり、即時返済可能な割合を示すものです。この比率が高いほど、実質的な地方債残高が少ないことを表します。			
	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	99.2%	91.7%	7.5ポイント
全会計	96.7%	91.6%	5.1ポイント
連結会計	100.0%	94.1%	5.9ポイント

市民一人当たりの貸借対照表(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの資産、負債、純資産を示します。			
	令和6年度	令和5年度	増減
資 産	197万円	196万円	1万円
負 債	38万円	40万円	△2万円
純 資 産	159万円	156万円	3万円
人 口	59,892人	60,401人	△509人

2 行政コスト計算書から分かること

受益者負担率＝経常収益÷経常費用			
この比率は、経常費用に対する受益者負担割合を示すものです。この比率が低いほど、受益者の負担を極力抑え経常的な行政サービスを行っていることを示します。			
	令和6年度	令和5年度	増減
一 般 会 計 等	1.7%	2.6%	△ 0.9ポイント
全 体 会 計	10.9%	12.0%	△ 1.1ポイント
連 結 会 計	10.8%	11.6%	△ 0.8ポイント

市民一人当たりの純行政コスト(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの純行政コストを示します。			
	令和6年度	令和5年度	増減
純 行 政 コ ス ト	47万円	44万円	3万円
人 口	59,892人	60,401人	△509人

3 純資産変動計算書から分かること

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源			
この比率は、その年度の税収等が、どの程度資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	97.0%	96.2%	0.8ポイント
全会計	96.9%	95.0%	1.9ポイント
連結会計	97.2%	95.6%	1.6ポイント

4 資金収支計算書から分かること

基礎的財政収支 ＝業務活動収支（支払利息支出を除く。） ＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、プライマリー・バランスと呼ばれます。プライマリー・バランスが均衡している場合には、その年度の行政サービスを地方債を増やすことなく税収などで賄えていことを示し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。	
一般会計等	1,561百万円
全会計	1,696百万円
連結会計	1,932百万円

VI まとめ

貸借対照表の資産総額については、一般会計等、全体会計、連結会計(以下「三会計」と言います。)で前年度末より減少しました。これに対し三会計における負債総額の減少幅は、資産総額の減少幅よりも大きく、その結果、純資産総額は増加しています。資産総額に対する純資産総額の割合である「純資産比率」は前年度末に比べて増加し、将来世代の負担が軽減されたといえます。また、地方債残高に対する流動資産などの割合である「地方債返済への対応余力」が前年度末に比べて増加し、実質的な地方債残高が減少しています。

行政コスト計算書の純行政コストについては、三会計で前年度末に比べて増加しました。また、経常費用に対する経常収益の比率である「受益者負担率」については、三会計で減少しました。

行政サービスを税収などで賄えているかを示す指標である基礎的財政収支(プライマリー・バランス)については、三会計で黒字となりました。

最後に、本年度は、負債が減少し、純資産が増加していること、プライマリー・バランスの黒字を達成できていることなどから、健全で持続可能な財政運営が維持できていると捉えることができます。しかしながら、市の資産の大半は固定資産が占めており、事業用資産とインフラ資産などの更新・維持管理には、将来的に多額の費用が必要になると見込まれます。今後も、事業の精査による行政コストの見直しや、年間の投資額と基礎的財政収支に配慮するなど、計画性を持った財政運営を行い、中長期的な健全財政を堅持するよう努めていきます。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

天童市

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,565,721,821	固定負債	20,729,609,072
有形固定資産	97,912,108,642	地方債	17,987,853,705
事業用資産	40,782,405,102	長期未払金	-
土地	16,376,724,170	退職手当引当金	2,611,098,000
立木竹	160,055,000	損失補償等引当金	-
建物	55,329,482,819	その他	130,657,367
建物減価償却累計額	△ 33,382,819,792	流動負債	2,313,970,646
工作物	6,913,847,049	1年内償還予定地方債	1,880,943,603
工作物減価償却累計額	△ 4,886,737,944	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	258,857,117
航空機	-	預り金	56,678,046
航空機減価償却累計額	-	その他	117,491,880
その他	-	負債合計	23,043,579,718
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	271,853,800	固定資産等形成分	115,376,059,019
インフラ資産	56,253,006,801	余剰分(不足分)	△ 20,272,365,683
土地	22,584,760,033		
建物	11,121,000		
建物減価償却累計額	△ 2,813,228		
工作物	82,330,709,589		
工作物減価償却累計額	△ 50,134,381,386		
その他	764,083,500		
その他減価償却累計額	△ 143,365,536		
建設仮勘定	842,892,829		
物品	3,333,234,008		
物品減価償却累計額	△ 2,456,537,269		
無形固定資産	526,776,455		
ソフトウェア	429,543,017		
その他	97,233,438		
投資その他の資産	8,126,836,724		
投資及び出資金	4,388,972,048		
有価証券	89,662,048		
出資金	248,661,000		
その他	4,050,649,000		
投資損失引当金	△ 39,289,314		
長期延滞債権	558,035,624		
長期貸付金	-		
基金	3,236,429,624		
減債基金	-		
その他	3,236,429,624		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,311,258		
流動資産	11,581,551,233		
現金預金	2,693,953,285		
未収金	79,729,945		
短期貸付金	-		
基金	8,810,337,198		
財政調整基金	7,733,933,650		
減債基金	1,076,403,548		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,469,195		
資産合計	118,147,273,054	純資産合計	95,103,693,336
		負債及び純資産合計	118,147,273,054

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
経常費用	28,390,844,786
業務費用	15,440,049,247
人件費	4,131,887,807
職員給与費	2,916,536,043
賞与等引当金繰入額	258,857,117
退職手当引当金繰入額	93,021,449
その他	863,473,198
物件費等	10,963,990,657
物件費	6,935,028,058
維持補修費	256,339,639
減価償却費	3,772,622,960
その他	-
その他の業務費用	344,170,783
支払利息	79,588,085
徴収不能引当金繰入額	16,006,275
その他	248,576,423
移転費用	12,950,795,539
補助金等	7,081,548,045
社会保障給付	4,326,466,467
他会計への繰出金	1,539,197,573
その他	3,583,454
経常収益	495,747,504
使用料及び手数料	177,070,570
その他	318,676,934
純経常行政コスト	27,895,097,282
臨時損失	1,291,333
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,291,333
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,102,857
資産売却益	392,171
その他	5,710,686
純行政コスト	27,890,285,758

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	94,254,044,280	115,707,933,486	△ 21,453,889,206
純行政コスト(△)	△ 27,890,285,758		△ 27,890,285,758
財源	28,740,056,063		28,740,056,063
税金等	20,678,336,275		20,678,336,275
国県等補助金	8,061,719,788		8,061,719,788
本年度差額	849,770,305		849,770,305
固定資産等の変動(内部変動)		△ 331,753,218	331,753,218
有形固定資産等の増加		2,829,980,057	△ 2,829,980,057
有形固定資産等の減少		△ 3,786,372,783	3,786,372,783
貸付金・基金等の増加		629,421,776	△ 629,421,776
貸付金・基金等の減少		△ 4,782,268	4,782,268
資産評価差額	△ 188,508	△ 188,508	
無償所管換等	67,259	67,259	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	849,649,056	△ 331,874,467	1,181,523,523
本年度末純資産残高	95,103,693,336	115,376,059,019	△ 20,272,365,683

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,718,096,934
業務費用支出	11,767,301,395
人件費支出	4,249,833,322
物件費等支出	7,191,367,697
支払利息支出	79,588,085
その他の支出	246,512,291
移転費用支出	12,950,795,539
補助金等支出	7,081,548,045
社会保障給付支出	4,326,466,467
他会計への繰出支出	1,539,197,573
その他の支出	3,583,454
業務収入	28,660,568,244
税収等収入	20,671,246,356
国県等補助金収入	7,496,694,788
使用料及び手数料収入	177,491,770
その他の収入	315,135,330
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,942,471,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,062,270,706
公共施設等整備費支出	2,823,564,857
基金積立金支出	1,292,150,849
投資及び出資金支出	215,155,000
貸付金支出	731,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,194,117,275
国県等補助金収入	565,025,000
基金取崩収入	884,841,614
貸付金元金回収収入	731,400,000
資産売却収入	12,850,661
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,868,153,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,094,857,037
地方債償還支出	1,967,214,134
その他の支出	127,642,903
財務活動収入	1,141,700,000
地方債発行収入	1,141,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 953,157,037
本年度資金収支額	121,160,842
前年度末資金残高	2,516,114,397
本年度末資金残高	2,637,275,239
前年度末歳計外現金残高	70,895,854
本年度歳計外現金増減額	△ 14,217,808
本年度末歳計外現金残高	56,678,046
本年度末現金預金残高	2,693,953,285

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地買収特別会計

市民墓地特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.9%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 32,237 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	—	千円
繰越明許費	227,172	千円
合計	227,172	千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未活用の公共資産

イ 内訳

土地 142,708 千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,228,632 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,986,645 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,719,955 千円
将来負担額	27,533,950 千円
充当可能基金額	14,254,696 千円
特定財源見込額	2,506,121 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,228,632 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 248,149 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。

土地 3,604 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 1,561,215 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	34,491,943 千円	31,872,863 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	20,557 千円	2,362 千円
繰越金に伴う差額	△2,516,114 千円	-千円
資金収支計算書	31,996,386 千円	31,875,225 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地買収特別会計、市民墓地特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,942,471 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	565,025 千円
未収債権額の増減額	△9,361 千円
減価償却費	△3,772,623 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△25,260 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	143,206 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1,501 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	5,711 千円
資産除売却損益	△899 千円
純資産変動計算書の本年度差額	849,770 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 -千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 6,415 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,482,941,650	1,868,835,109	299,813,921	79,051,962,838	38,269,557,736	1,642,993,813	40,782,405,102
土地	16,383,724,911	5,332,349	12,333,090	16,376,724,170	-	-	16,376,724,170
立木竹	160,055,000	-	-	160,055,000	-	-	160,055,000
建物	53,850,847,759	1,525,647,860	47,012,800	55,329,482,819	33,382,819,792	1,416,362,443	21,946,663,027
工作物	6,817,188,949	96,658,100	-	6,913,847,049	4,886,737,944	226,631,370	2,027,109,105
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	271,125,031	241,196,800	240,468,031	271,853,800	-	-	271,853,800
インフラ資産	105,656,895,936	1,101,007,113	224,336,098	106,533,566,951	50,280,560,150	1,758,204,193	56,253,006,801
土地	22,526,734,837	58,150,596	125,400	22,584,760,033	-	-	22,584,760,033
建物	11,121,000	-	-	11,121,000	2,813,228	703,307	8,307,772
工作物	81,582,916,939	748,147,317	10,354,667	82,330,709,589	50,134,381,386	1,741,571,382	32,196,328,203
その他	764,083,500	-	-	764,083,500	143,365,536	15,929,504	620,717,964
建設仮勘定	782,039,660	294,709,200	213,856,031	842,892,829	-	-	842,892,829
物品	3,079,214,202	254,019,806	-	3,333,234,008	2,456,537,269	179,178,184	876,696,739
合計	186,219,051,788	3,223,862,028	524,150,019	188,918,763,797	91,006,655,155	3,580,376,190	97,912,108,642

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,302,234,691	24,392,940,057	3,775,504,940	2,359,477,731	1,227,176,722	1,129,299,228	3,595,771,733	40,782,405,102
土地	2,187,030,009	10,921,187,480	1,269,909,377	603,541,943	306,100,595	297,410,643	791,544,123	16,376,724,170
立木竹	-	-	-	-	160,055,000	-	-	160,055,000
建物	1,676,782,529	12,042,431,723	2,461,567,074	1,749,443,309	717,731,633	685,402,278	2,613,304,481	21,946,663,027
工作物	434,429,153	1,203,051,054	38,957,489	6,492,479	43,289,494	138,676,307	162,213,129	2,027,109,105
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,993,000	226,269,800	5,071,000	-	-	7,810,000	28,710,000	271,853,800
インフラ資産	54,732,900,878	206,186,801	206,186,801	190,999,138	399,347,985	216,852,655	506,719,344	56,253,006,801
土地	22,277,279,198	-	206,186,801	58,431,738	38,402,459	4,405,837	54,000	22,584,760,033
建物	8,307,772	-	-	132,567,400	-	-	-	8,307,772
工作物	31,359,987,433	-	-	161,724,208	161,724,208	203,233,818	338,815,344	32,196,328,203
その他	421,496,646	-	-	-	199,221,318	-	-	620,717,964
建設仮勘定	665,829,829	-	-	-	-	9,213,000	167,850,000	842,892,829
物品	64,527,762	470,307,935	12,284,014	3,968,810	92,775,192	124,931,975	107,901,051	876,696,739
合計	59,099,663,331	24,863,247,992	3,993,975,755	2,554,445,679	1,719,299,899	1,471,083,858	4,210,392,128	97,912,108,642

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額に関する 調書記載額(千円)
東京電力(株)	288	430	115,160	500	134,000	△18,840	134
東北電力(株)	309	1,032	318,888	500	154,500	164,388	155
合計			434,048			145,548	289

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)スポーツクラブ天童	45,000,000	127,998,359	115,307,946	12,690,413	100,000,000	45.0%	5,710,686	39,289,314	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500,000	148,738,866	27,266,879	121,471,987	10,000,000	45.0%	54,662,394	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000,000	697,317,211	-	697,317,211	5,000,000	100.0%	697,317,211	-	5,000
公益財団法人天童市文化・スポーツ振興事業団	50,000,000	71,938,628	19,909,766	52,028,862	50,000,000	100.0%	52,028,862	-	50,000
天童市民病院事業会計	-	3,473,122,783	2,569,513,413	903,609,370	11,626,329	100.0%	903,609,370	-	-
天童市水道事業会計	1,098,800,000	14,807,137,093	4,804,395,759	10,002,741,334	8,166,299,458	100.0%	10,002,741,334	-	-
天童市公共下水道事業会計	2,951,849,000	24,961,087,805	17,309,789,154	7,651,298,651	6,700,226,642	100.0%	7,651,298,651	-	-
合計	4,155,149,000							39,289,314	104,500

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形放送(株)	805,000	11,138,508,457	1,506,924,241	9,631,584,216	398,000,000	0.2%	19,480,968	-	805,000	805
(株)山形県食肉公社	12,623,000	4,599,575,000	1,579,662,000	3,019,913,000	1,682,880,000	0.8%	22,651,860	-	12,623,000	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000,000	1,274,489,966	915,660,624	358,829,342	330,000,000	1.8%	6,524,170	-	6,000,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800,000	1,654,817,000	92,717,000	1,562,100,000	480,000,000	1.0%	15,621,000	-	4,800,000	4,800
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000,000	4,050,639,000	1,399,422,000	2,651,217,000	1,000,000,000	0.7%	18,558,519	-	7,000,000	7,000
(株)ダイバシーティメディア	3,500,000	1,319,107,069	462,776,585	856,330,484	100,000,000	0.4%	3,746,446	-	3,500,000	3,500
(株)テレビユー山形	5,000,000	7,512,199,000	835,156,000	6,677,043,000	100,000,000	0.3%	16,692,808	-	5,000,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740,000	430,124,702,367	394,491,221,574	35,633,480,793	-	-	-	-	55,740,000	55,740
公益財団法人やまがた産業支援機構	1,950,000	4,650,911,352	2,066,675,365	2,584,235,987	-	-	-	-	1,950,000	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940,000	148,384,349,002	139,481,416,462	8,902,932,540	-	-	-	-	7,940,000	7,940
公益社団法人山形県畜産協会	500,000	924,694,086	342,953,165	581,740,921	-	-	-	-	500,000	500
公益社団法人山形県観光物産協会	317,000	294,365,256	45,923,275	248,441,981	-	-	-	-	317,000	317
山形県住宅供給公社	3,000,000	8,212,641,175	581,905,119	7,630,736,056	-	-	-	-	3,000,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350,000	5,900,556,763	796,700,211	5,103,856,552	-	-	-	-	350,000	350
全国漁業信用基金協会	100,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	-	-	-	-	100,000	100
天童市森林組合	200,000	28,070,163	5,526,842	22,543,321	-	-	-	-	200,000	200
一般財団法人山形県消防協会	1,646,000	89,639,385	2,184,299	87,455,086	-	-	-	-	1,646,000	1,646
公益財団法人やまがた農業支援センター	13,579,000	2,306,589,176	137,731,951	2,168,857,225	-	-	-	-	13,579,000	13,579
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	8,620,000	1,125,077,621	166,198	1,124,911,323	-	-	-	-	8,620,000	8,620
一般財団法人日本各地センター(株)スズキ労働福祉基金	2,260,000	4,117,623,971	1,152,020,734	2,965,603,237	-	-	-	-	2,260,000	2,260
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,667,339,776	256,339,988	4,410,999,788	-	-	-	-	350,000	350
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	25,603,000	59,352,240,565	39,882,519,311	19,469,721,254	-	-	-	-	25,603,000	25,603
一般財団法人山形コンベンションビューロー	2,280,000	663,288,313	91,591,548	571,696,765	-	-	-	-	2,280,000	2,280
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	110,000	2,195,771,585	617,634,082	1,578,137,503	-	-	-	-	110,000	110
公益財団法人山形県国際交流協会	4,321,000	349,117,805	3,961,917	345,155,888	-	-	-	-	4,321,000	4,321
公益財団法人山形県職器移植推進機構	2,010,000	193,106,874	156,893	192,949,981	-	-	-	-	2,010,000	2,010
公益財団法人山形県暴力団放逐運動推進センター	6,011,000	639,819,799	1,329,087	638,490,712	-	-	-	-	6,011,000	6,011
一般社団法人山形県系統普及センター	70,000	282,918,757	176,604,143	106,314,614	-	-	-	-	70,000	70
公益財団法人山形県労働者育成教育基金協会	12,080,000	1,113,238,872	60,820	1,113,178,052	-	-	-	-	12,080,000	12,080
一般社団法人天童市観光物産協会	2,000,000	56,114,630	9,682,557	46,432,073	-	-	-	-	2,000,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	-	-	-	-	5,000,000	5,000
山形県若者定着支援基金	34,184,000	-	-	-	-	-	-	-	34,184,000	34,184
合計	233,389,000	-	-	-	-	-	-	-	233,389,000	233,389

(単位:円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	7,733,933,650	-	-	-	7,733,933,650	7,733,933,650
	減債基金	1,076,403,548	-	-	-	1,076,403,548	1,076,403,548
	福祉振興基金	107,544,988	-	-	-	107,544,988	107,544,988
	交通遺児をはげます基金	1,361,526	-	-	-	1,361,526	1,361,526
	ふるさと水と土保全基金	10,195,418	-	-	-	10,195,418	10,195,418
	学校図書整備基金	113,244,812	-	-	-	113,244,812	113,244,812
	奨学基金	3,361,405	-	-	3,135,000	6,496,405	6,496,405
	美術品取得基金	14,318	-	-	102,551,440	102,565,758	102,565,758
	スポーツ振興基金	47,347,866	-	-	-	47,347,866	47,347,866
	青少年健全育成功労顕彰基金	4,382,891	-	-	-	4,382,891	4,382,891
	土地開発基金	105,361,639	-	74,179,965	-	179,541,604	179,541,604
	市有施設整備基金	1,453,630,605	-	-	-	1,453,630,605	1,453,630,605
	交通安全基金	5,706,415	-	-	-	5,706,415	5,706,415
	教育振興基金	139,602,895	-	-	-	139,602,895	139,602,895
	スポーツ施設整備基金	1,000,667,521	-	-	-	1,000,667,521	1,000,667,521
	森林環境譲与税基金	35,640,920	-	-	-	35,640,920	35,640,920
	モンテディオ山形新スタジアム整備の支援に係る 天童市企業版ふるさと納税基金	28,500,000	-	-	-	28,500,000	28,500,000
	合計	11,866,900,417	-	74,179,965	105,686,440	12,046,766,822	12,046,766,822

⑤貸付金の明細 (単位:円)

相手名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	75,306,764	2,044,841
固定資産税	391,170,436	10,621,644
軽自動車税	7,440,632	202,039
都市計画税	55,818,084	1,515,656
その他の未収金		
分担金及び負担金	214,880	22,225
使用料及び手数料	9,330,100	965,025
その他営業収益	18,754,728	1,939,828
小計	558,035,624	17,311,258
合計	558,035,624	17,311,258

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	24,023,722	652,327
固定資産税	43,312,452	1,176,084
軽自動車税	2,488,980	67,584
都市計画税	5,916,068	160,641
その他の未収金		
分担金及び負担金	13,500	1,396
使用料及び手数料	-	-
その他営業収益	3,975,223	411,163
小計	79,729,945	2,469,195
合計	79,729,945	2,469,195

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,298,508,080	203,669,856	297,455,013	1,105,488,697	830,956,000	64,608,370	-	-	-
公営住宅建設	174,792,053	15,272,289	117,592,053	57,200,000	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,960,503,261	190,718,642	1,011,100,349	45,476,912	587,620,000	246,406,000	-	-	69,900,000
一般単独事業	4,478,064,436	447,288,912	6,817,966	1,719,366,470	1,307,140,000	532,490,000	-	-	912,250,000
その他	1,609,468,867	123,946,795	725,834,822	78,656,045	540,106,000	259,272,000	-	-	5,600,000
【特別分】									
臨時財政対策債	8,233,431,302	803,056,616	8,194,175,302	-	39,256,000	-	-	-	-
減収補てん債	80,581,578	5,013,720	80,581,578	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	13,553,421	9,665,806	13,553,421	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,019,894,310	82,310,967	228,767,998	583,424,682	156,830,000	50,871,630	-	-	-
合計	19,868,797,308	1,880,943,603	10,675,878,502	3,589,612,806	3,461,908,000	1,153,648,000	-	-	987,750,000

②地方債(利率別)の明細

		(単位:円)						(参考) 加重平均 利率
地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
19,868,797,308		19,158,801,255	635,737,061	69,539,412	3,066,394	1,653,186	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

		(単位:円)									
地方債残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
19,868,797,308		1,880,943,603	1,883,400,043	1,813,098,601	1,738,309,534	1,709,955,455	6,915,930,528	3,343,888,115	583,271,429	-	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:円)
特定の契約条項が 付された地方債残高		-
契約条項の概要		-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21,281,670	16,006,275	17,483,872	23,620	19,780,453
賞与等引当金	233,596,632	258,857,117	233,596,632	-	258,857,117
退職手当引当金	2,754,304,000	93,021,449	236,227,449	-	2,611,098,000
投資損失引当金	45,000,000	-	-	5,710,686	39,289,314
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	3,054,182,302	367,884,841	487,307,953	5,734,306	2,929,024,884

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	令和6年度天童市幼学前教育・保育施設整備事業費補助金	保育施設等	285,000,000	就学前教育・保育施設整備に対する補助金
	計		285,000,000	
その他の補助金等	子ども、子育て支援教育・保育給付費	認定こども園 他	2,678,871,570	保育施設の運営に対する支援
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	700,414,890	山形県後期高齢者医療広域連合に対する経費等負担
	定額減税補足給付金(調整給付金)	支給対象者	519,060,000	令和6年に実施された定額減税の不足分を追加で給付
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	508,396,000	一部事務組合に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	423,811,000	天童市民病院事業に対する経費等負担
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	264,899,000	天童市公共下水道事業に対する経費等負担
	物産高騰に負けない！プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	プレミアム付商品券事業実行委員会	146,769,000	プレミアム付商品券事業に対する経費等負担
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	111,249,432	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揚を図るための地域の共同活動を支援
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	102,302,868	天童ターミナルビルに対する管理費等負担
	令和6年度中小企業緊急災害等対策利子補助金	支給対象者	86,837,322	市内中小企業者に対する支援
	地球子育て支援拠点事業費補助金	保育施設等	66,717,679	地球子育て支援拠点事業の実施に対する支援
	果樹栽培施設等整備支援事業費補助金	支給対象者	52,934,000	果樹栽培施設の整備に対する支援
	住むならとんどう！新築住宅取得応援補助金	支給対象者	52,450,000	本市への移住・定住を促進するため新築住宅の取得を支援
	一時預かり事業費補助金	保育園施設等	47,293,470	家庭における保育が一時的に困難となる児童を保育するための補助金
	山形県信用保証協会保証料補助金	支給対象者	44,323,820	市内中小企業者に対する支援
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	43,617,000	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援
	予約制乗合タクシー運行事業費補助金	支給対象者	30,000,000	予約制乗合タクシー運行に対する支援
	新築就農者育成総合対策経営開始助資金	支給対象者	20,250,000	次世代を担う農業者になることを志向する者に対し、就農準備段階や経営開始時期の経営確立を支援する資金交付
	やっばりてんどう！中古物件等取得支援補助金	支給対象者	19,900,000	本市への移住・定住を促進するため中古物件等の購入を支援
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	保育施設等	19,648,076	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	届出保育施設等子育て支援事業費補助金	支給対象者	16,867,046	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	敬老会事業交付金	支給対象者	12,325,028	敬老会事業の開催に対する支援
	太陽光発電システム設備支援事業費補助金	支給対象者	11,553,000	太陽光発電システムの導入に対する支援
	商工業振興資金利子補助金	支給対象者	12,105,891	市内中小企業者に対する支援
	その他		803,951,853	
	計		6,796,548,045	
	合計		7,081,548,045	

(単位：円)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	9,356,685,953	
		地方交付税	5,260,620,000	
		地方譲与税	216,556,000	
		地方消費税交付金	1,635,355,000	
		分担金・負担金	84,241,110	
		その他	4,124,878,212	
		小計	20,678,336,275	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	565,025,000
			都道府県等支出金	-
		計	565,025,000	
		経常的補助金	国庫支出金	5,035,951,635
			都道府県等支出金	2,460,743,153
		計	7,496,694,788	
		小計	8,061,719,788	
合計	28,740,056,063			

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	27,890,285,758	7,496,694,788	83,100,000	16,881,760,508	3,428,730,462
有形固定資産等の増加	2,829,980,057	565,025,000	1,058,600,000	1,199,939,857	6,415,200
貸付金・基金等の増加	629,421,776	-	-	629,421,776	-
その他	-	-	-	-	-
合計	31,349,687,591	8,061,719,788	1,141,700,000	18,711,122,141	3,435,145,662

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,637,275,239
合計	2,637,275,239

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

天童市

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,326,286,825	固定負債	44,425,484,396
有形固定資産	136,040,374,233	地方債等	29,969,170,402
事業用資産	42,240,449,717	長期未払金	-
土地	16,872,183,216	退職手当引当金	3,192,549,678
立木竹	160,055,000	損失補償等引当金	-
建物	57,777,233,775	その他	11,263,764,316
建物減価償却累計額	△ 34,878,390,743	流動負債	4,053,427,187
工作物	6,979,927,049	1年内償還予定地方債等	3,148,815,779
工作物減価償却累計額	△ 4,942,412,380	未払金	286,634,925
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	339,443,369
航空機	-	預り金	149,977,334
航空機減価償却累計額	-	その他	128,555,780
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,478,911,583
建設仮勘定	271,853,800	【純資産の部】	
インフラ資産	91,259,984,680	固定資産等形成分	153,136,744,023
土地	23,051,731,604	余剰分(不足分)	△ 39,957,990,193
建物	381,629,382	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 193,170,632		
工作物	136,653,971,219		
工作物減価償却累計額	△ 70,314,134,683		
その他	764,083,500		
その他減価償却累計額	△ 143,365,536		
建設仮勘定	1,059,239,826		
物品	7,018,497,456		
物品減価償却累計額	△ 4,478,557,620		
無形固定資産	1,563,805,141		
ソフトウェア	432,953,017		
その他	1,130,852,124		
投資その他の資産	6,722,107,451		
投資及び出資金	339,923,048		
有価証券	89,662,048		
出資金	250,261,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 39,289,314		
長期延滞債権	769,295,255		
長期貸付金	-		
基金	5,688,366,557		
減債基金	-		
その他	5,688,366,557		
その他	15,434,009		
徴収不能引当金	△ 51,622,104		
流動資産	17,331,378,588		
現金預金	6,677,481,380		
未収金	682,085,999		
短期貸付金	120,000		
基金	8,810,337,198		
財政調整基金	7,733,933,650		
減債基金	1,076,403,548		
棚卸資産	1,165,838,231		
その他	25,382,560		
徴収不能引当金	△ 29,866,780		
繰延資産	-		
資産合計	161,657,665,413	純資産合計	113,178,753,830
		負債及び純資産合計	161,657,665,413

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
経常費用	43,270,304,262
業務費用	20,346,031,371
人件費	5,270,388,142
職員給与費	3,790,317,605
賞与等引当金繰入額	335,123,745
退職手当引当金繰入額	128,940,320
その他	1,016,006,472
物件費等	13,713,102,773
物件費	8,050,895,465
維持補修費	312,857,520
減価償却費	5,349,349,788
その他	-
その他の業務費用	1,362,540,456
支払利息	278,763,850
徴収不能引当金繰入額	38,416,925
その他	1,045,359,681
移転費用	22,924,272,891
補助金等	18,562,406,410
社会保障給付	4,358,283,027
その他	3,583,454
経常収益	4,728,375,402
使用料及び手数料	3,783,090,726
その他	945,284,676
純経常行政コスト	38,541,928,860
臨時損失	99,511,292
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,291,333
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	98,219,959
臨時利益	9,527,408
資産売却益	392,171
その他	9,135,237
純行政コスト	38,631,912,744

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,897,225,448	154,463,273,356	△ 42,566,047,908	-
純行政コスト(△)	△ 38,631,912,744		△ 38,631,912,744	-
財源	39,883,420,939		39,883,420,939	-
税収等	25,073,985,036		25,073,985,036	-
国県等補助金	14,809,435,903		14,809,435,903	-
本年度差額	1,251,508,195		1,251,508,195	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,326,408,084	1,326,408,084	
有形固定資産等の増加		3,688,693,752	△ 3,688,693,752	
有形固定資産等の減少		△ 5,611,830,225	5,611,830,225	
貸付金・基金等の増加		618,114,809	△ 618,114,809	
貸付金・基金等の減少		△ 21,386,420	21,386,420	
資産評価差額	△ 188,508	△ 188,508		
無償所管換等	67,259	67,259		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	30,141,436		30,141,436	
本年度純資産変動額	1,281,528,382	△ 1,326,529,333	2,608,057,715	-
本年度末純資産残高	113,178,753,830	153,136,744,023	△ 39,957,990,193	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,115,140,081
業務費用支出	16,190,867,190
人件費支出	5,352,106,610
物件費等支出	8,793,006,439
支払利息支出	278,763,850
その他の支出	1,766,990,291
移転費用支出	22,924,272,891
補助金等支出	18,562,406,410
社会保障給付支出	4,358,283,027
その他の支出	3,583,454
業務収入	43,655,113,552
税収等収入	24,845,240,759
国県等補助金収入	14,048,893,647
使用料及び手数料収入	3,834,929,439
その他の収入	926,049,707
臨時支出	16,409,882
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,409,882
臨時収入	3,424,551
業務活動収支	4,526,988,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,192,200,037
公共施設等整備費支出	3,754,057,814
基金積立金支出	1,699,760,223
投資及び出資金支出	6,532,000
貸付金支出	731,850,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,478,389,593
国県等補助金収入	617,918,806
基金取崩収入	1,096,043,614
貸付金元金回収収入	731,850,000
資産売却収入	12,850,661
その他の収入	19,726,512
投資活動収支	△ 3,713,810,444
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,376,053,097
地方債等償還支出	3,248,410,194
その他の支出	127,642,903
財務活動収入	2,192,400,000
地方債等発行収入	2,192,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,183,653,097
本年度資金収支額	△ 370,475,401
前年度末資金残高	6,991,278,735
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,620,803,334
前年度末歳計外現金残高	70,895,854
本年度歳計外現金増減額	△ 14,217,808
本年度末歳計外現金残高	56,678,046
本年度末現金預金残高	6,677,481,380

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・ 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・ 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス

ス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
用地買収特別会計	一般会計等	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
市民墓地特別会計	一般会計等	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
工業団地整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未活用の公共資産

イ 内訳

土地 142,708 千円

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	80,723,088,552	1,868,835,109	530,670,821	82,061,252,840	39,820,803,123	1,681,529,608	-	-	42,240,449,717
土地	16,879,183,957	5,332,349	12,333,090	16,872,183,216	-	-	-	-	16,872,183,216
立木竹	160,055,000	-	-	160,055,000	-	-	-	-	160,055,000
建物	56,298,598,715	1,525,847,860	47,012,800	57,771,233,775	34,878,390,743	1,453,122,146	-	-	22,898,843,032
工作物	6,890,154,849	96,658,100	6,885,900	6,979,927,049	4,942,412,380	228,407,462	-	-	2,037,514,669
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,096,031	241,196,800	464,439,031	271,853,800	-	-	-	-	271,853,800
インフラ資産	160,440,653,156	1,893,910,925	423,908,550	161,910,655,531	70,650,670,851	3,059,014,407	-	-	91,259,984,680
土地	22,993,706,408	58,150,596	129,400	23,051,731,604	-	-	-	-	23,051,731,604
建物	381,629,382	-	-	381,629,382	193,170,632	7,887,961	-	-	188,458,750
工作物	135,217,152,129	1,532,751,129	95,932,039	136,653,971,219	70,314,134,683	3,023,260,539	-	-	66,339,836,536
その他	764,083,500	-	-	764,083,500	143,365,536	27,865,907	-	-	620,717,964
建設仮勘定	1,084,081,737	303,009,200	327,851,111	1,059,239,826	-	-	-	-	1,059,239,826
物品	6,669,769,722	419,324,904	70,587,170	7,018,497,456	4,478,557,620	372,748,539	-	-	2,539,939,836
合計	247,833,501,430	4,182,070,938	1,025,166,541	250,990,405,827	114,950,031,594	5,113,292,554	-	-	136,040,374,233

55

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	4,302,234,691	24,392,940,057	5,233,549,555	2,359,477,731	1,227,176,722	1,129,299,228	3,595,771,733	-	42,240,449,717
土地	2,187,030,009	10,921,187,480	1,765,368,423	603,541,943	306,100,595	297,410,643	791,544,123	-	16,872,183,216
立木竹	-	-	-	-	160,055,000	-	-	-	160,055,000
建物	1,676,782,529	12,042,431,723	3,413,747,079	1,749,443,309	717,731,633	685,402,278	2,613,304,481	-	22,898,843,032
工作物	434,429,153	1,203,051,054	49,363,053	6,492,479	43,289,494	138,676,307	162,213,129	-	2,037,514,669
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,993,000	226,269,800	5,071,000	-	-	7,810,000	28,710,000	-	271,853,800
インフラ資産	89,739,878,757	-	206,186,801	190,999,138	399,347,985	216,852,655	506,719,344	-	91,259,984,680
土地	22,744,250,769	-	206,186,801	58,431,738	38,402,459	4,405,837	54,000	-	23,051,731,604
建物	188,458,750	-	-	-	-	-	-	-	188,458,750
工作物	65,503,495,766	-	-	132,567,400	161,724,208	203,233,818	338,815,344	-	66,339,836,536
その他	421,496,646	-	-	-	199,221,318	-	-	-	620,717,964
建設仮勘定	882,176,826	-	-	-	-	9,213,000	167,850,000	-	1,059,239,826
物品	1,428,210,419	470,307,935	311,844,454	3,968,810	92,775,192	124,931,975	107,901,051	-	2,539,939,836
合計	95,470,323,867	24,863,247,992	5,751,580,810	2,554,445,679	1,719,299,899	1,471,083,858	4,210,392,128	-	136,040,374,233

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

		(単位:円)					
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
東京電力(株)	268	430	115,160	500	134,000	△ 18,840	134
東北電力(株)	309	1,032	318,888	500	154,500	164,388	155
合計			434,048			145,548	289

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

		(単位:円)							
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)スポーツクラブ天童	45,000,000	127,988,359	115,307,946	12,690,413	100,000,000	45.0%	5,710,686	39,289,314	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500,000	148,738,866	27,266,879	121,471,987	10,000,000	45.0%	54,662,394	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000,000	697,317,211	-	697,317,211	5,000,000	100.0%	697,317,211	-	5,000
公益財団法人天童市文化・スポーツ振興事業団	50,000,000	71,938,628	19,909,766	52,028,862	50,000,000	100.0%	52,028,862	-	50,000
合計	104,500,000							39,289,314	104,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形放送(株)	805,000	11,138,508,457	1,506,924,241	9,631,584,216	398,000,000	0.2%	19,480,988	-	805,000	805
(株)山形県食肉公社	12,623,000	4,599,575,000	1,579,682,000	3,019,913,000	1,682,880,000	0.8%	22,651,860	-	12,623,000	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000,000	1,274,489,966	915,660,624	358,829,342	330,000,000	1.8%	6,524,170	-	6,000,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800,000	1,654,817,000	92,717,000	1,562,100,000	480,000,000	1.0%	15,621,000	-	4,800,000	4,800
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000,000	4,050,639,000	1,399,422,000	2,651,217,000	1,000,000,000	0.7%	18,558,519	-	7,000,000	7,000
(株)ダイバージティメディア	3,500,000	1,319,107,069	462,776,585	856,330,484	100,000,000	0.4%	3,746,446	-	3,500,000	3,500
(株)テレビユー山形	5,000,000	7,512,199,000	835,156,000	6,677,043,000	100,000,000	0.3%	16,692,608	-	5,000,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740,000	430,124,702,367	394,491,221,574	35,633,480,793	-	-	-	-	55,740,000	55,740
公益財団法人やまがた産業支援機構	1,950,000	4,650,911,352	2,066,675,365	2,584,235,987	-	-	-	-	1,950,000	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940,000	148,384,349,002	139,481,416,462	8,902,932,540	-	-	-	-	7,940,000	7,940
公益社団法人山形県畜産協会	500,000	924,694,086	342,953,165	581,740,921	-	-	-	-	500,000	500
公益社団法人山形県観光物産協会	317,000	294,365,256	45,923,275	248,441,981	-	-	-	-	317,000	317
山形県住宅供給公社	3,000,000	8,212,641,175	581,905,119	7,630,736,056	-	-	-	-	3,000,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350,000	5,900,556,763	796,700,211	5,103,856,552	-	-	-	-	350,000	350
全国漁業信用基金協会	100,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	-	-	-	-	100,000	100
天童市森林組合	200,000	28,070,163	5,526,842	22,543,321	-	-	-	-	200,000	200
一般財団法人山形県消防協会	1,646,000	89,639,385	2,184,299	87,455,086	-	-	-	-	1,646,000	1,646
公益財団法人やまがた農業支援センター	13,579,000	2,306,589,176	137,731,951	2,168,857,225	-	-	-	-	13,579,000	13,579
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	870,000	586,159,513	297,537,099	288,622,414	-	-	-	-	870,000	870
公益財団法人山形県スポーツ協会	70,000	344,308,954	6,977,510	337,331,444	-	-	-	-	70,000	70
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	259,033,341	36,774,670	222,258,671	-	-	-	-	2,500,000	2,500
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	8,620,000	1,125,077,521	166,198	1,124,911,323	-	-	-	-	8,620,000	8,620
一般財団法人日本福祉センターカトリックボリス債務保証基金	2,260,000	4,117,623,971	1,152,020,734	2,965,603,237	-	-	-	-	2,260,000	2,260
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,667,339,776	256,339,988	4,410,999,788	-	-	-	-	350,000	350
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	25,603,000	59,352,240,565	39,882,519,311	19,469,721,254	-	-	-	-	25,603,000	25,603
一般財団法人山形コンベンションビューロー	2,280,000	663,288,313	91,591,548	571,696,765	-	-	-	-	2,280,000	2,280
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	110,000	2,195,771,585	617,634,082	1,578,137,503	-	-	-	-	110,000	110
公益財団法人山形県国際交流協会	4,321,000	349,117,805	3,961,917	345,155,888	-	-	-	-	4,321,000	4,321
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	2,010,000	193,106,874	156,893	192,949,981	-	-	-	-	2,010,000	2,010
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	6,011,000	639,819,799	1,329,087	638,490,712	-	-	-	-	6,011,000	6,011
一般社団法人山形県系統豚普及センター	70,000	282,918,757	176,604,143	106,314,614	-	-	-	-	70,000	70
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	12,080,000	1,113,238,872	60,820	1,113,178,052	-	-	-	-	12,080,000	12,080
一般社団法人天童市観光物産協会	2,000,000	56,114,630	9,682,557	46,432,073	-	-	-	-	2,000,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	-	-	-	-	5,000,000	5,000
山形県若者定着支援基金	34,184,000	-	-	-	-	-	-	-	34,184,000	34,184
公益財団法人山形県建設技術センター	1,600,000	3,530,771,356	1,026,540,941	2,504,230,415	-	-	-	-	1,600,000	-
合計	234,989,000	-	-	-	-	-	-	-	234,989,000	233,389

④基金の明細 (単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,733,933,650	-	-	-	7,733,933,650	7,733,933,650
減債基金	1,076,403,548	-	-	-	1,076,403,548	1,076,403,548
福祉振興基金	107,544,988	-	-	-	107,544,988	107,544,988
交通遺児をばげます基金	1,361,526	-	-	-	1,361,526	1,361,526
ふるさと水と土保全基金	10,195,418	-	-	-	10,195,418	10,195,418
学校図書整備基金	113,244,812	-	-	-	113,244,812	113,244,812
奨学基金	3,361,405	-	-	3,135,000	6,496,405	6,496,405
美術品取得基金	14,318	-	-	102,551,440	102,565,758	102,565,758
スポーツ振興基金	47,347,866	-	-	-	47,347,866	47,347,866
青少年健全育成功労顕彰基金	4,382,891	-	-	-	4,382,891	4,382,891
土地開発基金	105,361,639	-	74,179,965	-	179,541,604	179,541,604
市有施設整備基金	1,453,630,605	-	-	-	1,453,630,605	1,453,630,605
交通安全基金	5,706,415	-	-	-	5,706,415	5,706,415
教育振興基金	139,602,895	-	-	-	139,602,895	139,602,895
スポーツ施設整備基金	1,000,667,521	-	-	-	1,000,667,521	1,000,667,521
森林環境譲与税基金	35,640,920	-	-	-	35,640,920	35,640,920
モンテディオ山形新スタジアム整備の支援に係る 天重市企業版ふるさと納税基金	28,500,000	-	-	-	28,500,000	28,500,000
国民健康保険給付基金	1,109,871,375	-	-	-	1,109,871,375	1,109,871,375
介護保険給付費準備基金	1,342,065,558	-	-	-	1,342,065,558	1,342,065,558
合計	14,318,837,350	-	74,179,965	105,686,440	14,498,703,755	14,498,703,755

⑤貸付金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額療養費貸付金	-	-	120,000	-	120,000
合計	-	-	120,000	-	120,000

⑥長期延滞債権 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	75,306,764	2,044,841
固定資産税	391,170,436	10,621,644
軽自動車税	7,440,632	202,039
都市計画税	55,818,084	1,515,656
国民健康保険税	206,589,154	17,728,893
介護保険料	3,330,440	849,236
後期高齢者医療保険料	1,340,037	298,708
その他の未収金		
分担金及び負担金	214,880	22,225
使用料及び手数料	9,330,100	965,025
その他営業収益	18,754,728	1,939,828
水道事業会計		
病院事業会計		
公共下水道事業会計		
小計	769,295,255	36,188,095
合計	769,295,255	36,188,095

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	24,023,722	652,327
固定資産税	43,312,452	1,176,084
軽自動車税	2,488,980	67,584
都市計画税	5,916,068	160,641
国民健康保険税	47,621,116	4,086,707
介護保険料	2,273,720	579,781
後期高齢者医療保険料	1,567,900	349,501
その他の未収金		
分担金及び負担金	13,500	1,396
使用料及び手数料	-	-
その他営業収益	4,349,204	546,890
水道事業会計	126,045,902	8,487,356
病院事業会計	237,402,467	3,405,949
公共下水道事業会計	187,070,968	10,352,564
小計	682,085,999	29,866,780
合計	682,085,999	29,866,780

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,298,508,080	203,669,856	297,455,013	1,105,488,697	830,956,000	64,608,370	-	-	-
公営住宅建設	174,792,053	15,272,289	117,592,053	57,200,000	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,960,503,261	190,718,642	1,011,100,349	45,476,912	587,620,000	246,406,000	-	-	69,900,000
一般単独事業	4,478,064,436	447,288,912	6,817,966	1,719,366,470	1,307,140,000	532,490,000	-	-	912,250,000
その他	14,858,657,740	1,391,818,971	5,486,963,846	7,401,798,772	1,705,023,122	259,272,000	-	-	5,600,000
【特別分】									
臨時財政対策債	8,233,431,302	803,056,616	8,194,175,302	-	39,256,000	-	-	-	-
減収補てん債	80,581,578	5,013,720	80,581,578	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	13,553,421	9,665,806	13,553,421	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,019,894,310	82,310,967	228,767,998	583,424,682	156,830,000	50,871,630	-	-	-
【その他】									
合計	33,117,986,181	3,148,815,779	15,437,007,526	10,912,755,533	4,626,825,122	1,153,648,000	-	-	987,750,000

② 地方債等(利率別)の明細 (単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
33,117,986,181	24,941,676,747	4,079,267,111	3,971,530,599	70,207,914	55,303,810	-	-	(-)

③ 地方債等(返済期間別)の明細 (単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,117,986,181	3,148,815,779	3,138,929,394	3,007,083,629	2,787,830,716	2,687,666,598	10,788,344,900	5,236,765,012	1,641,484,225	681,065,928

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要 (単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額		本年度減少額		本年度末残高
		目的使用	その他	目的使用	その他	
徴収不能引当金	68,032,394	38,416,925	-	24,812,018	148,417	81,488,884
賞与等引当金	301,913,655	335,123,745	-	297,594,031	-	339,443,369
退職手当引当金	3,327,220,860	128,940,320	-	248,188,502	15,423,000	3,192,549,678
投資損失引当金	45,000,000	-	-	-	5,710,686	39,289,314
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
合計	3,742,166,909	502,480,990	-	570,594,551	21,282,103	3,652,771,245

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	令和6年度天童市就学前教育・保育施設整備事業費補助金	保育施設等	285,000,000	就学前教育・保育施設整備に対する補助金
	計		285,000,000	
その他の補助金等	子ども子育て支援教育・保育給付費	認定こども園 他	2,678,871,570	保育施設等の運営に対する支援
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	700,414,890	山形県後期高齢者医療広域連合に対する経費等負担
	定額減税補足給付金(調整給付金)	支給対象者	519,060,000	令和6年に実施された定額減税の不足分を追加で給付
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	508,396,000	一部事務組合に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	423,811,000	天童市民病院事業に対する経費等負担
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	264,899,000	天童市公共下水道事業に対する経費等負担
	物産高騰に負けない!プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	プレミアム付商品券事業実行委員会	146,769,000	プレミアム付商品券事業に対する経費等負担
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	111,249,432	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	102,302,868	天童ターミナルビルに対する管理費等負担
	令和6年度中小企業緊急災害等対策利子補給金	支給対象者	86,837,322	市内中小企業者に対する支援
	地域子育て支援拠点事業費補助金	保育施設等	66,717,679	地域子育て支援拠点事業の実施に対する支援
	果樹栽培施設等整備支援事業費補助金	支給対象者	52,934,000	果樹栽培施設の整備に対する支援
	住むならてんどう!新築住宅取得応援補助金	支給対象者	52,450,000	本市への移住・定住を促進するため新築住宅の取得を支援
	一時預かり事業費補助金	保育園施設等	47,293,470	家庭における保育が一時的に困難となる児童を保育するための補助金
	山形県信用保証協会保証料補給金	支給対象者	44,323,820	市内中小企業者に対する支援
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	43,617,000	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援
	予約制兼合タクワン一運行事業費補助金	支給対象者	30,000,000	予約制兼合タクワン一運行に対する支援
	新規就農者育成総合対策経営開始資金	支給対象者	20,250,000	次世代を担う農業者になることを志向する者に対し、就農準備段階や経営開始時期の経営確立を支援する資金交付
	やっばりてんどう!中古物件等取得支援補助金	支給対象者	19,900,000	本市への移住・定住を促進するため中古物件等の購入を支援
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	保育施設等	19,648,076	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	届出保育施設等子育て支援事業費補助金	支給対象者	16,867,046	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	敬老会事業交付金	支給対象者	12,325,028	敬老会事業の開催に対する支援
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	支給対象者	11,563,000	太陽光発電システムの導入に対する支援
	商工業振興資金利子補給金	支給対象者	12,105,991	市内中小企業者に対する支援
	国保被保険者療養給付費	支給対象者	3,624,420,634	国民健康保険被保険者の医療費
	国保被保険者療養費	支給対象者	20,134,466	国民健康保険被保険者の医療費
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	564,011,018	国民健康保険被保険者の医療費
居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,613,567,877	介護保険被保険者給付制度	
地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	1,208,388,121	介護保険被保険者給付制度	
施設介護サービス給付費	支給対象者	1,779,605,526	介護保険被保険者給付制度	
居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	211,523,647	介護保険被保険者給付制度	
介護予防サービス給付費	支給対象者	68,890,441	介護保険被保険者給付制度	
地域密着型介護予防サービス給付費	支給対象者	11,537,226	介護保険被保険者給付制度	
介護予防サービス計画給付費	支給対象者	17,135,082	介護保険被保険者給付制度	
高額介護サービス費	支給対象者	102,566,137	介護保険被保険者給付制度	
高額介護サービス費	支給対象者	12,550,305	介護保険被保険者給付制度	
特定入所者介護サービス費	支給対象者	161,586,410	介護保険被保険者給付制度	
後期高齢者医療保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	709,941,140	後期高齢者医療	
その他		2,885,537,174		
全体会計相殺		△ 706,585,016		
計		18,277,406,410		
合計		18,562,406,410		

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	9,356,685,953
		地方交付税	5,260,620,000
		地方譲与税	216,556,000
		地方消費税交付金	1,635,355,000
		分担金・負担金	84,241,110
		その他	4,124,878,212
		小計	20,678,336,275
		国庫支出金	565,025,000
		都道府県等支出金	5,035,951,635
		計	565,025,000
一般会計等	国県等補助金	資本的補助金	565,025,000
		経常的補助金	5,035,951,635
		国庫支出金	2,460,743,153
		都道府県等支出金	7,496,694,788
		計	8,061,719,788
		小計	28,740,056,063
		合計	1,083,054,700
		社会保険料	1,380,854,000
		介護保険料	1,461,108,209
		支払基金交付金	715,820,700
後期高齢者医療保険料	1,110,751,309		
他会計繰入金	353,756,568		
長期前受金戻入益	489,216,605		
その他	6,594,562,091		
小計	52,893,806		
特別会計	国県等補助金	資本的補助金	52,893,806
		経常的補助金	1,549,245,010
		国庫支出金	5,145,577,299
		都道府県等支出金	6,694,822,309
		計	6,747,716,115
		小計	13,342,278,206
		合計	27,272,898,366
		税収等	14,809,435,903
		国県等補助金	2,198,913,330
		相殺消去	-
単純合計	税収等	25,073,985,036	
	国県等補助金	14,809,435,903	
	合計	39,883,420,939	
相殺消去	税収等		
	国県等補助金		
	合計		
合計	税収等		
	国県等補助金		
	合計		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	38,631,912,744	14,383,853,903	1,133,800,000	19,009,363,481	4,104,895,360
有形固定資産等の増加	3,688,693,752	425,582,000	1,058,600,000	2,198,096,552	6,415,200
貸付金・基金等の増加	618,114,809	-	-	618,114,809	-
その他	-	-	-	-	-
合計	42,938,721,305	14,809,435,903	2,192,400,000	21,825,574,842	4,111,310,560

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	6,620,803,334
合計	6,620,803,334

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

天童市

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,659,440,048	固定負債	45,361,007,139
有形固定資産	137,784,069,498	地方債等	30,667,718,951
事業用資産	43,164,196,020	長期未払金	6,259,770
土地	17,088,079,967	退職手当引当金	3,414,630,114
立木竹	160,055,000	損失補償等引当金	-
建物	59,659,053,834	その他	11,272,398,304
建物減価償却累計額	△ 36,294,466,274	流動負債	4,310,574,067
工作物	8,895,181,982	1年内償還予定地方債等	3,278,597,230
工作物減価償却累計額	△ 6,618,581,576	未払金	330,025,003
船舶	-	未払費用	46,328,475
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,905,465
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	354,336,591
航空機	-	預り金	156,825,523
航空機減価償却累計額	-	その他	128,555,780
その他	-	負債合計	49,671,581,206
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	274,873,087	固定資産等形成分	155,470,965,802
インフラ資産	91,259,984,680	余剰分(不足分)	△ 40,091,309,284
土地	23,051,731,604	他団体出資等分	73,789,316
建物	381,629,382		
建物減価償却累計額	△ 193,170,632		
工作物	136,653,971,219		
工作物減価償却累計額	△ 70,314,134,683		
その他	764,083,500		
その他減価償却累計額	△ 143,365,536		
建設仮勘定	1,059,239,826		
物品	12,175,364,898		
物品減価償却累計額	△ 8,815,476,100		
無形固定資産	1,636,218,984		
ソフトウェア	436,452,595		
その他	1,199,766,389		
投資その他の資産	7,239,151,566		
投資及び出資金	238,173,048		
有価証券	42,912,048		
出資金	195,261,000		
その他	-		
長期延滞債権	769,376,103		
長期貸付金	-		
基金	6,266,999,915		
減債基金	3,721,480		
その他	6,263,278,435		
その他	16,227,511		
徴収不能引当金	△ 51,625,011		
流動資産	18,465,586,992		
現金預金	7,777,905,683		
未収金	690,269,013		
短期貸付金	120,000		
基金	8,811,405,754		
財政調整基金	7,735,002,206		
減債基金	1,076,403,548		
棚卸資産	1,189,802,550		
その他	25,954,408		
徴収不能引当金	△ 29,870,416		
繰延資産	-		
資産合計	165,125,027,040	純資産合計	115,453,445,834
		負債及び純資産合計	165,125,027,040

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
経常費用	51,018,138,895
業務費用	21,931,347,598
人件費	5,800,620,215
職員給与費	4,138,073,536
賞与等引当金繰入額	350,016,967
退職手当引当金繰入額	151,204,381
その他	1,161,325,331
物件費等	14,632,498,099
物件費	8,756,530,806
維持補修費	328,736,950
減価償却費	5,547,230,343
その他	-
その他の業務費用	1,498,229,284
支払利息	281,265,010
徴収不能引当金繰入額	38,420,794
その他	1,178,543,480
移転費用	29,086,791,297
補助金等	24,723,726,164
社会保障給付	4,358,283,386
その他	4,781,747
経常収益	5,517,386,725
使用料及び手数料	4,074,945,648
その他	1,442,441,077
純経常行政コスト	45,500,752,170
臨時損失	99,511,295
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,291,336
損失補償等引当金繰入額	-
その他	98,219,959
臨時利益	5,294,877
資産売却益	1,870,326
その他	3,424,551
純行政コスト	45,594,968,588

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,090,620,682	156,928,651,776	△ 42,891,770,759	53,739,665
純行政コスト(△)	△ 45,594,968,588		△ 45,615,018,239	20,049,651
財源	46,920,803,789		46,920,803,789	-
税金等	28,403,706,270		28,403,706,270	-
国県等補助金	18,517,097,519		18,517,097,519	-
本年度差額	1,325,835,201		1,305,785,550	20,049,651
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,464,274,231	1,464,274,231	
有形固定資産等の増加		3,731,368,991	△ 3,731,368,991	
有形固定資産等の減少		△ 5,810,189,864	5,810,189,864	
貸付金・基金等の増加		728,152,046	△ 728,152,046	
貸付金・基金等の減少		△ 113,605,404	113,605,404	
資産評価差額	△ 188,508	△ 188,508		
無償所管換等	67,259	67,259		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,969,764	5,231,354	1,738,410	-
その他	30,141,436	1,478,152	28,663,284	
本年度純資産変動額	1,362,825,152	△ 1,457,685,974	2,800,461,475	20,049,651
本年度末純資産残高	115,453,445,834	155,470,965,802	△ 40,091,309,284	73,789,316

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,661,487,882
業務費用支出	17,586,919,796
人件費支出	5,874,818,720
物件費等支出	9,531,025,625
支払利息支出	281,265,010
その他の支出	1,899,810,441
移転費用支出	29,074,568,086
補助金等支出	24,711,982,033
社会保障給付支出	4,358,283,386
その他の支出	4,302,667
業務収入	51,478,895,342
税収等収入	28,174,961,993
国県等補助金収入	17,756,555,263
使用料及び手数料収入	4,126,775,792
その他の収入	1,420,602,294
臨時支出	16,409,882
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,409,882
臨時収入	3,424,551
業務活動収支	4,804,422,129
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,350,517,564
公共施設等整備費支出	3,796,733,053
基金積立金支出	1,815,402,511
投資及び出資金支出	6,532,000
貸付金支出	731,850,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,570,334,451
国県等補助金収入	617,918,806
基金取崩収入	1,187,988,468
貸付金元金回収収入	731,850,000
資産売却収入	12,850,665
その他の収入	19,726,512
投資活動収支	△ 3,780,183,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,539,122,085
地方債等償還支出	3,411,479,182
その他の支出	127,642,903
財務活動収入	2,202,059,600
地方債等発行収入	2,202,059,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,337,062,485
本年度資金収支額	△ 312,823,469
前年度末資金残高	8,029,693,388
比例連結割合変更に伴う差額	3,218,144
本年度末資金残高	7,720,088,063
前年度末歳計外現金残高	72,053,164
本年度歳計外現金増減額	△ 14,235,544
本年度末歳計外現金残高	57,817,620
本年度末現金預金残高	7,777,905,683

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
東根市外二市一町 共立衛生処理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	38.95%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.4%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.1504%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	5.29%
天童市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社スポーツクラブ天童	第三セクター等	全部連結	—
天童ターミナルビル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 天童市文化・スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

未活用の公共資産

② 内訳

土地 142,708 千円

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	84,727,537,088	1,880,377,603	530,670,821	86,077,243,870	42,913,047,850	1,773,003,343	-	-	43,164,196,020
土地	17,094,793,578	5,619,479	12,333,090	17,088,079,967	-	-	-	-	17,088,079,967
立木竹	160,055,000	-	-	160,055,000	-	-	-	-	160,055,000
建物	58,172,986,798	1,533,079,836	47,012,800	59,659,053,834	36,294,466,274	1,496,973,467	-	-	23,364,587,560
工作物	8,802,976,666	99,091,216	6,885,900	8,895,181,982	6,618,581,576	276,029,876	-	-	2,276,600,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	496,725,046	242,587,072	464,439,031	274,873,087	-	-	-	-	274,873,087
インフラ資産	160,440,653,156	1,893,910,925	423,908,550	161,910,655,531	70,650,670,851	3,059,014,407	-	-	91,259,984,680
土地	22,993,706,408	58,150,596	125,400	23,051,731,604	-	-	-	-	23,051,731,604
建物	381,629,382	-	-	381,629,382	193,170,632	7,887,961	-	-	188,458,750
工作物	135,217,152,129	1,532,751,129	95,932,039	136,653,971,219	70,314,134,683	3,023,260,539	-	-	66,339,836,536
その他	764,083,500	-	-	764,083,500	143,365,536	27,865,907	-	-	620,717,964
建設仮勘定	1,084,081,737	303,009,200	327,851,111	1,059,239,826	-	-	-	-	1,059,239,826
物品	11,794,961,815	460,098,428	79,695,345	12,175,364,898	8,815,476,100	478,786,786	-	-	3,359,888,798
合計	256,963,152,059	4,234,386,956	1,034,274,716	260,163,264,299	122,379,194,801	5,310,804,536	-	-	137,784,069,498

VIII 用語解説

貸借対照表

① 固定資産

- ア 事業用資産…公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館など）
- イ インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、橋りょうなど）
- ウ 物品…車両、物品、美術品
- エ 無形固定資産…ソフトウェア
- オ 投資及び出資金…有価証券、出資金、出捐金
- カ 投資損失引当金…連結対象団体に対する出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上
- キ 長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分
- ク 長期貸付金…自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（例：ふるさと融資など）
- ケ 基金…減債基金、その他の基金
- コ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- サ 徴収不能引当金…未収金や貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

② 流動資産

- ア 現金預金…手元現金や普通預金など
- イ 未収金…税金や使用料などの未収金
- ウ 短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの（例：産業立地促進資金など）
- エ 基金…財政調整基金、減債基金
- オ 棚卸資産…売却目的保有資産（例：山口西工業団地分譲地）
- カ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- キ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

③ 固定負債

- ア 地方債…地方債残高のうち、翌々年度以降に予定されている元金償還金
- イ 長期未払金…自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ウ 退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額
- エ 損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- オ その他…上記以外の固定負債

④ 流動負債

- ア 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金

償還金

- イ 未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ウ 未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- エ 前受金…基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- オ 前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- カ 賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- キ 預り金…歳計外現金残高
- ク その他…上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ① 経常費用
 - ア 業務費用
 - (ア) 人件費…職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
 - (イ) 物件費等…旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設などの維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
 - (ウ) その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
 - イ 移転費用…住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など
- ② 経常収益
 - ア 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
 - イ その他…過料、預金利子など
- ③ 臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ④ 臨時利益…資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書

- ① 前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ② 純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ③ 財源
 - ア 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
 - イ 国県等補助金…国庫支出金及び都道府県支出金など
 - ウ 資産評価差額…有価証券など（例：東京電力（株）などの株券）の評価差

額

- エ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産（例：寄附を受けた土地や美術品など）の評価額など
- オ その他…上記以外の純資産の変動

資金収支計算書

- ① 業務活動収支
 - ア 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - イ 業務収入…市税や寄附金、使用料・手数料など
- ② 投資活動収支
 - ア 投資活動支出…公共施設等の整備や基金積立金など
 - イ 投資活動収入…公共施設等の整備に係る補助金や基金繰入金など
- ③ 財務活動収支
 - ア 財務活動支出…地方債の償還など
 - イ 財務活動収入…地方債の借入など